

海洋プラスチック問題に関する 経団連の考え方・取組み

2020年2月27日
経団連 環境エネルギー本部

経団連 環境イニシアティブ – 自主的取組みの推進 –

「経団連地球環境憲章」の精神に則り、1990年代以降、経団連は「地球温暖化対策」、「循環型社会形成」、「自然保護・生物多様性保全」の3つの分野を中心に、環境保全に向けた企業の自主的活動を推進

※経団連地球環境憲章（91年4月）：環境問題への取組みが企業の存在と活動に必須の要件であるとの基本理念に基づき、環境保全に向け自主的・積極的な取組みを進めることを宣言

「経団連地球環境憲章」を踏まえた自主的アクション

地球温暖化対策

- ◆ 低炭素社会実行計画
(1997年～名称を変えながら充実)
- ◆ グローバル・バリューチェーン（GVC）を通じた削減貢献(2018年～)
- ◆ 2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み(2013年～)

自然保護・生物多様性保全

- ◆ 自然保護宣言(2003年)
- ◆ 経団連生物多様性宣言
(2009年策定、2018年改定)
- ◆ NPO支援（27年間の累計支援額43億円）

循環型社会形成

- ◆ 循環型社会形成
自主行動計画
(1997年～名称を変えながら充実)
- ◆ プラスチック関連取組
事例集（2018年～）

＜経団連環境イニシアティブ＞

- ✓ 環境と経済の両立
- ✓ 自主的取組みの推進

「環境統合型経営」の推進

海洋プラスチック問題に関する 経団連の基本的考え方

－経団連「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」(2018年11月)－

(1) SDGsの複数のゴールへの貢献(目標12,14,17等)

- ◇ 地球規模の海洋プラ問題とプラ資源循環の取組みは、SDGsの目標12(つくる責任、つかう責任)、目標14(海の豊かさ)、目標17(パートナーシップ)等に貢献
- ◇ **全地球的に求められることは、廃プラが海洋に流出せず、また、極力埋め立てられることなく、適正処理と3Rを徹底すること。**
熱・エネルギー回収も有用な選択肢
- ◇ 日本は、①廃棄物の適正処理と3Rの徹底
②優れた技術・ノウハウ等を発展途上国等に普及、等に努力



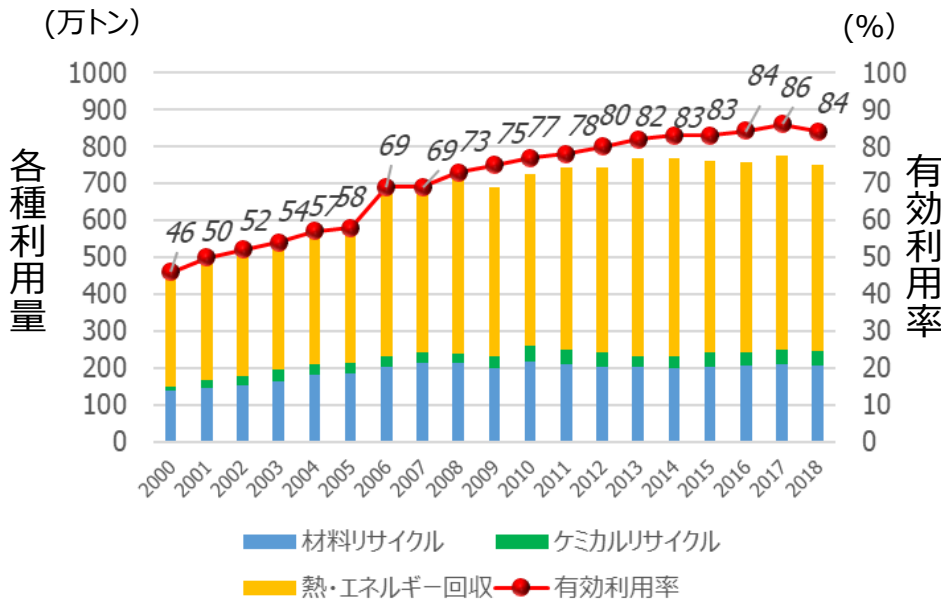
※SDGs

- 2015年に国連で採択
- 2030年に向けた「持続可能な開発目標」

＜参考＞日本の廃プラスチックの有効利用率

- ◇ 日本では、熱・エネルギー回収を含めた廃プラスチックの有効利用率は着実に向上
- ◇ 統計手法が異なることから単純な比較は難しいものの、EU加盟国およびノルウェー、スイスの30カ国やアメリカに比べ、日本は高い有効利用率

日本の廃プラスチックの有効利用率の推移



有効利用率の国際比較

- 日本 : 約 84% (2018年)
- EU + 2* : 約 75% (2018年) **
- 米国 : 約 24% (2017年)

*EUおよびノルウェー、スイス

**EUのデータは回収分に占める数字であり、日本のデータに比べて、高めの数字となることに留意

(2) プラスチック製品の「つくる責任・つかう責任」(目標12)

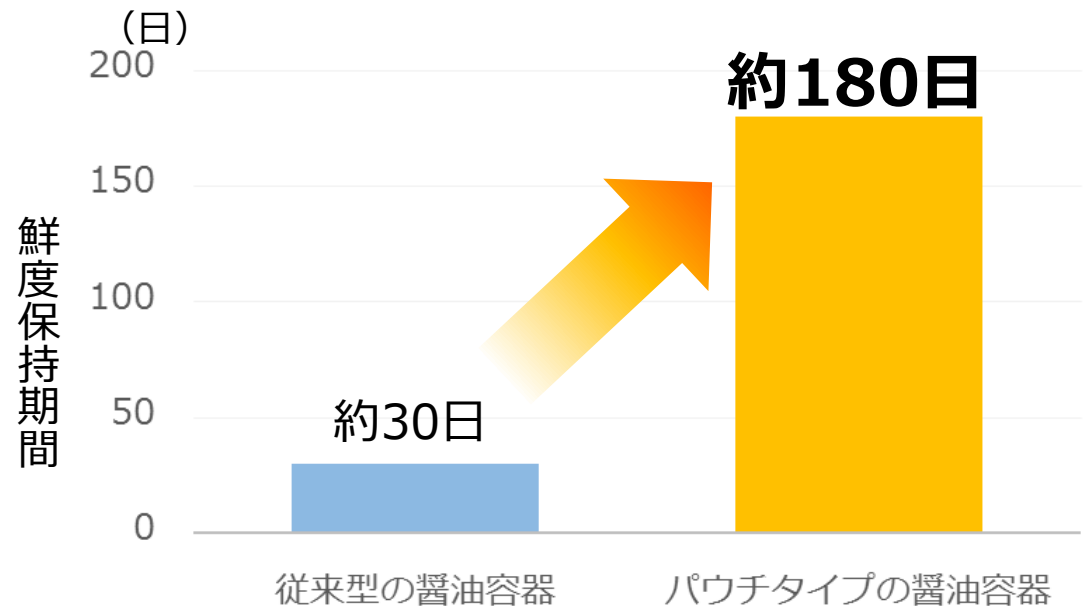
- ◇ プラスチック素材は、様々な社会的課題解決に貢献
- ◇ 広く国民に対し、プラスチックの正しい理解を促進
- ◇ 事業者も消費者も、環境負荷の軽減と技術的可能性、経済性に配慮しながら、賢く、作り・使い・処理していくことが重要
- ◇ 地球規模の海洋プラ問題及び国内のプラ資源循環について、それぞれの政策目的に応じた冷静・適切な施策の検討



プラスチックの貢献例

食品ロス削減

(高機能化による鮮度保持期間延長)



農林水産省「食品ロスの削減に資する容器包装の高機能化事例集」をもとに作成

(3) プラスチックごみの適切な管理・処理および海洋流出の防止

プラスチックごみの適切な管理・処理および海洋流出の防止

- ◇ 各国で、国内のプラごみを適切に管理・処理し、海洋流出を防止
- ◇ 各国の事情に応じた対応が必要
- ◇ 日本では、ポイ捨て・不法投棄撲滅に向けた施策の強化等

(4) 技術開発の重要性

- ◇ 回収や再生が容易な製品設計、再生材のコストダウンや品質向上等
- ◇ 生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及にあたっては、本来の機能を損なわず、経済合理性や技術的可能性が成り立つ必要
科学的知見の蓄積も重要

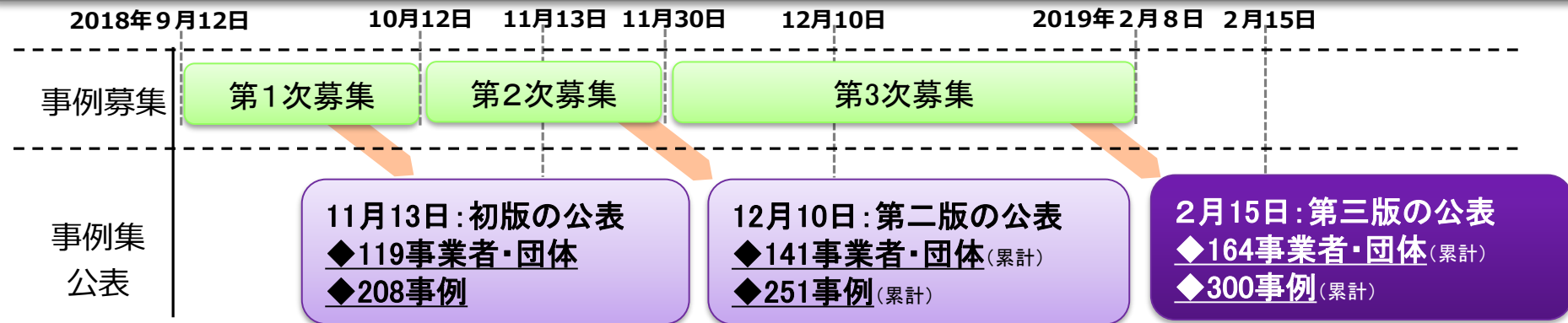
(5) 日本の経験や技術・ノウハウを活かした国際協力の推進

- ◇ 日本の収集システムや廃棄物処理・リサイクル技術を発展途上国等にシステムとして輸出・技術移転。ハード・ソフト面のサポート。

海洋プラスチック問題に関する 経団連の取組み

(1) SDGsに資するプラスチック関連取組事例集(2018年度)

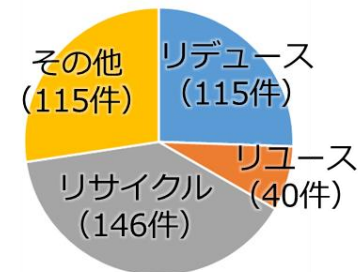
- ◆プラスチック資源循環・海洋プラスチック問題に資する取組みについて、会員企業・団体等へのアンケートを実施（2018年9月12日～10月12日）
⇒日本経済界の取組みを国内外にアピール、自主的取組みの推進
- ◆第1次～3次募集を通じて、**164事業者・団体から300件の取組事例**が寄せられた



◆29業種の企業・団体(※)による取組事例集。幅広い業種が取組を展開。

※東証33業種をベースに集計。団体・非上場企業については、業態の中身を勘案して事務局にて業種を割り当て。

◆リデュース・リユース・リサイクルの他、海岸清掃活動や環境教育、プラスチック代替材の研究開発・普及など、幅広い内容の取組事例が寄せられた。



2019年のB20,G20の会合にて配付し、国内外に広くアピール

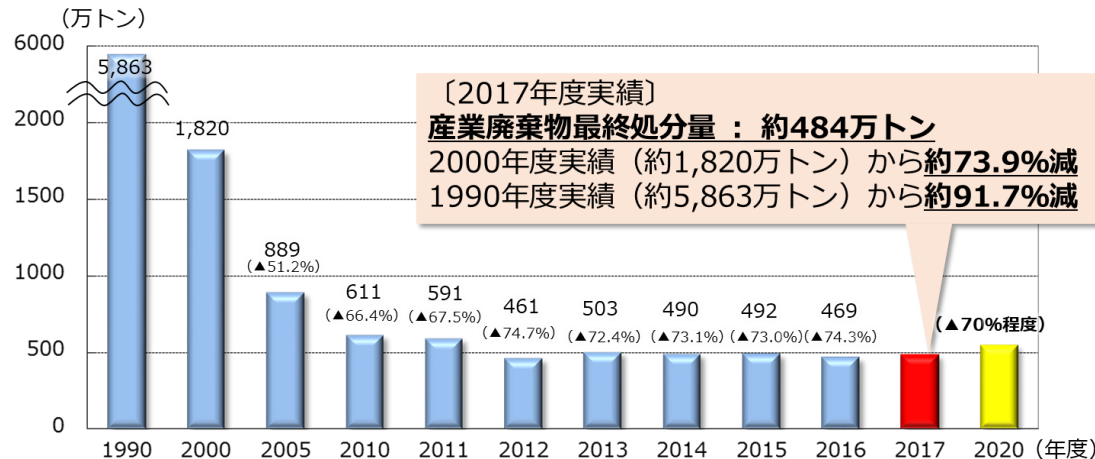
※ 本事例集は、政府の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」にも位置づけ

(2) 「循環型社会形成自主行動計画」

※ 43業種が参加

〔A〕 産業廃棄物最終処分量の削減（第四次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「**2020年度に2000年度実績比70%程度削減**」を目指す。



〔B〕 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた目標設定。**
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

〔C〕 「業種別プラスチック関連目標」 (2019年度より追加)

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」(2018年11月)を踏まえ、業種ごとに、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。**

〔C〕 業種別プラスチック関連目標(2019年度～)

◇海洋プラスチック問題の解決や資源循環の推進に貢献する自主的な取組みの深化と裾野拡大の観点から、2018年11月经団連提言に基づき、業種団体等に対し「業種別プラスチック関連目標」の設定を働きかけ

◇ 2019年4月、20業種が43の「業種別プラスチック関連目標」を表明 ＜「業種別プラスチック関連目標」策定業種一覧＞

電力、ガス、鉄鋼、セメント、化学、製紙、自動車、自動車車体、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、印刷、不動産、貿易、百貨店、鉄道、銀行、証券、プラスチック容器包装 計20業種

※ G20エネルギー環境大臣会合(2019年6月)、G20資源効率性対話(2019年10月)において概要を配布

- ◇2019年度も引き続き業種毎に検討を深め、目標の充実を目指す (2020年3月公表予定)
- ◇これらの自主的取組みを推進し、広く国内外に発信

＜「業種別プラスチック関連目標」の例＞

清涼飲料業界（全国清涼飲料連合会）

【目標】 清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言
【内容】 清涼飲料業界が一丸となり、お客様、政府、自治体、関係団体等と連携しながら、**2030年までにPETボトルの100%有効利用を目指す**、短・中・長期に方向性を定め、プラスチック資源循環に真摯に取り組むことを宣言

化学業界（日本化学工業協会）

【目標】 マイクロプラスチックの生成機構の解明（日化協LRIの取組み）
【内容】 マイクロプラスチックが、どのような製品から、どのようなメカニズムで生成するのかを明らかにするための研究の支援

＜参考＞ 容器包装の3R推進のための自主行動計画

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「**3 R 推進団体連絡会**」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、**2006年3月より「容器包装の3 R 推進のための自主行動計画」を策定。**
- ◇容器包装の素材ごとに目標を設定し、毎年度フォローアップ調査を実施。適宜、目標の引き上げを実施。

＜リサイクル率等の目標および実績＞

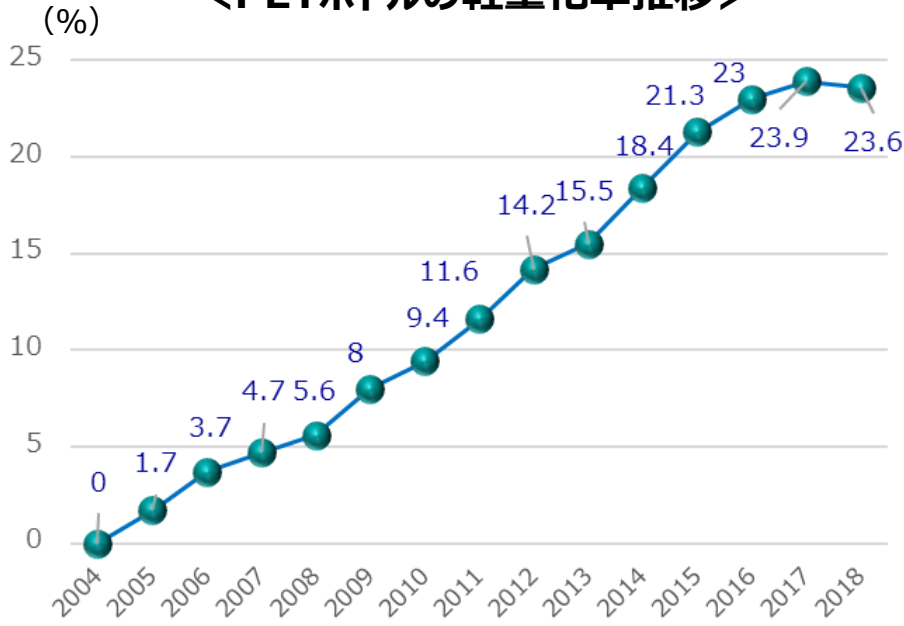
素材	指標	2020年度 目標	2018年度 実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	68.9%
PETボトル		85%以上	84.6%
スチール缶		90%以上	92.0%
アルミ缶		90%以上	93.6%
プラスチック 容器包装	リサイクル率 (再資源化率)	46%以上	45.4%
紙製容器包装	回収率	28%以上	27.0%
飲料用紙容器		50%以上	42.5%
段ボール		95%以上	96.1%

＜リデュースの目標および実績＞

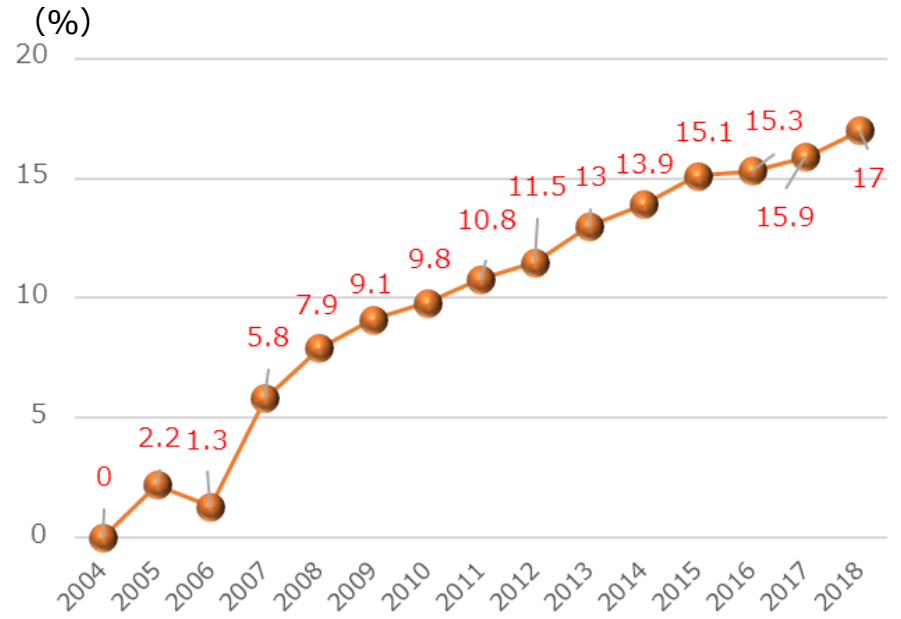
素材	指標	2020年度目標 (2004年度比)	2018年度 実績
ガラスびん	1本(缶) あたりの 平均重量	1.5%軽量化	1.2%
PETボトル		25%軽量化	23.6%
スチール缶		8%軽量化	7.3%
アルミ缶		5.5%軽量化	5.3%
飲料用紙容器	牛乳用500ml パック	3%軽量化	2.9%
段ボール	1 m ² あたり の平均重量	6.5%軽量化	5.1%
紙製容器包装	削減率	14%	11.0%
プラスチック 容器包装		16%	17.0%

<参考> PETボトルおよびプラスチック容器包装のリデュースの取組み

<PETボトルの軽量化率推移>



<その他プラスチック容器包装の削減率推移>



<出所> 3R推進団体連絡会

PETボトル軽量化の事例



ボトル重量 19.0g → **16.0g**
(100ml PETボトル)



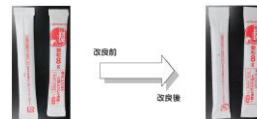
ボトル重量 24.0g → **21.0g**
(400ml PETボトル)

<出所> PETボトルリサイクル推進協議会

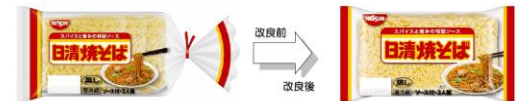
その他プラスチック容器包装のリデュースの事例

<出所> プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

容器の薄肉化
プラスチック使用量
年間9.8トン削減



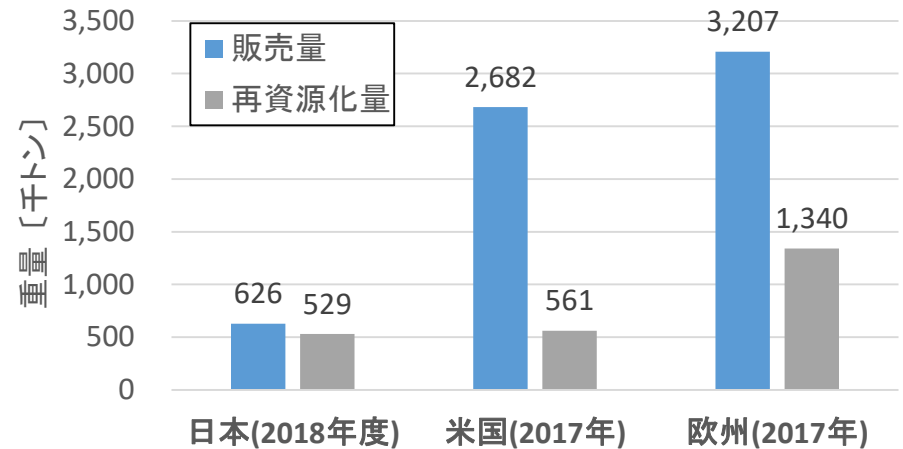
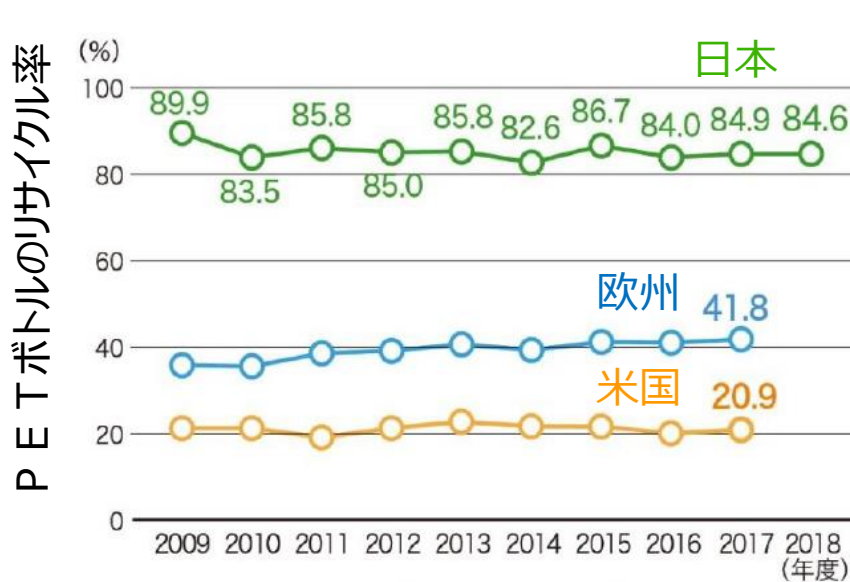
容器のデザイン変更
プラスチック使用量
年間3.9トン削減



<参考> 日米欧のPETボトルリサイクル率比較

- ◇日本におけるPETボトルの回収率は、2005年度の61.7%から、2018年度には91.5%へと大幅に向上
- ◇欧州や米国と比較して、日本のPETボトルのリサイクル率は高い

日米欧のPETボトルのリサイクル率比較および一人当たりのPETボトル使用量



	日本 (2018年度)	米国 (2017年)	欧州 (2017年)
一人当たりのPETボトル使用量	4.9[kg/人]	8.3[kg/人]	6.3[kg/人]

<出所> PETボトルリサイクル推進協議会のデータをもとに作成

現状認識と課題

現状認識と課題

- ◇ 海洋プラスチック問題は、地球規模の課題であり、何よりもまず、廃プラスチックが海に流出しないようにすること対策を講じることが重要。そうした観点から、各国が国内における、廃棄物の適正処理体制を整備し徹底するとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進することが重要。同時に、海洋プラスチック問題に関する科学的知見の蓄積も重要。
- ◇ 日本政府のリーダーシップにより、2019年のG20で先進国・途上国も含めて、各国の自主的取組みやベストプラクティスを共有する「実施枠組」や、プラスチックの使用禁止ではなく、新たな汚染を防止することをファーストプライオリティに置いた「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を合意できたことは、地球規模の課題解決に向けた大きな一歩として、意義が大きい。
- ◇ 政府におかれては、中国等の廃プラスチック類輸入規制等を受けて、日本国内のプラスチック資源循環体制の再構築が急務。
- ◇ 経団連は、海洋プラスチック問題に関し、循環型社会形成自主行動計画のなかで「業種別プラスチック関連目標」を掲げるなど、業種・業態に応じた自主的な取組みが推進されるよう、取組む。
- ◇ 経団連は、「Society5.0の実現を通じたSDGsの達成」を基本的な理念として、社会実装可能な低コスト化を含めた新しい技術開発など技術面や、気候変動対策や生物多様性保全活動などの幅広い環境活動を取り込んだ、「環境統合型経営」の推進を通じて、循環型社会形成推進の深化に取り組む。

Keidanren

Policy & Action